

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	山口県	事業実施主体	宇部市	地域再生計画名	美しい水環境の創出と持続可能な中山間地域づくり計画
計画期間	令和2年度～令和6年度	評価責任者	宇部市長 篠崎圭二		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	汚水処理人口普及率の向上(%)	基準年度	H30	年度	中間実績	基準年度	R6		指標総数	達成数		
	指標1	汚水処理人口普及率の向上(%)	62.5%	H30	66.1%	R4	67.6%	68.1%	R6	○	3	2	中間目標を達成しており、引き続き計画に則した整備を図り、最終目標達成を目指していく。
	目標1	市外からの移住者数(中山間地域)	49人	H30	220人	R4	543人	300人	R6	○	3	2	既に最終目標値を達成している。
	目標2	農業集落排水施設における維持管理経費(年間維持費)	48,100千円	H30	44,500千円	R4	54,200千円	44,300千円	R6	×			中間目標は達成出来ていない。電気料金の高騰及び人件費の上昇に伴い機器更新を図るも目標達成が厳しい状況である。
②事業の進捗状況	事業名		整備量(その他の事業では取組内容)			事業の進捗状況に関する評価							
			計画	中間年度(R4)	最終実績見込み								
特別措置を適用して行う事業	農業集落排水施設 吉部・岩川処理区の統合、機器更新一式		事業費一式 388,000千円 100%	事業費一式 192,000千円 49.5%	事業費一式 388,000千円 100%	当初計画に対し、事業費から見る中間年度の進捗率は49.5%であり、各地区処理場の機器更新及び令和4年度吉部・岩川処理区の統合を行い、地域再生計画に則した整備により概ね予定どおりの施設整備が進んでいる。							
	個人設置型浄化槽 (設置個数)		460基 100%	249基 54.1%	460基 100%	当初計画に対し、浄化槽の設置割合は54.1%であり、249基の新設浄化槽設置に対し補助を行い、計画に則した整備結果であり、今後も引き続き整備促進を図る。							
その他の事業													
計画外で独自に実施した事業	汚水処理事業の普及啓発活動等		公共下水道・農業集落排水施設未接続世帯への接続依頼の強化及び周知活動、並びに県保機所との合同による浄化槽設置PR及び法定水質検査等の周知活動			汚水処理事業の普及活動は汚水処理を持続させるため必要であり、今後も継続して未接続世帯への接続依頼及び浄化槽設置などの周知活動を行う。							
	おいでませ！うべ移住・定住サポートセンター		移住を検討している市外在住の方に、一定期間滞在し、宇部市の雰囲気や住みやすさを丸ごと体感してもらい、移住を支援			移住定住政策の取組みにおいて2023年版「住みたい田舎」ベストランキング(人口10万人以上20万人未満のまち)総合部門で第3位を獲得。今後も田舎暮らしの魅力を情報発信し移住を支援する。							
	中山間地域づくりの支援		地域資源を活用したうべの里アートフェスタの開催し、中山間地域の活性化や交流人口の増加を図る			中山間地域の魅力をアートと食で堪能できるイベントを開催。また、旧小学校を活動拠点として設け地域交流の活性化を図り交流人口の増加を進める。							
	新規就農者等サポート事業		新規就農者に対し、就農初期段階の農業用機械又は施設等の整備に要する経費の一部を補助し、経営の安定化及び次世代を担う農業者を確保・育成する			令和2年6名、令和3年2名、令和4年2名の新規就農者に対し農業用機械等に要する経費の補助を行う。引き続き農業に係る負担を軽減し次世代を担う農業者を確保・育成するためにも新規就農者に対する支援事業を継続していく。							
③評価方法	宇部市農林整備課において状況を把握するとともに、学識経験者(山口県土地改良事業団体連合会 専務理事 藏重裕夫)の意見を踏まえ達成状況の評価及び改善すべき事項の検討を行う。												
④中間評価の公表方法	宇部市農林整備課のホームページに掲載												
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用し農業集落排水施設と浄化槽の整備を一体的に推進し、「市外からの移住者獲得」「農業集落排水施設における維持管理経費の削減」を目標としている。なお、目標2の農業集落排水施設における維持管理経費の削減については、現時点で目標達成の見込みが厳しい状況にあるが、各地区処理場の機器更新を行うことでコストの平準化、長寿命化を図り、衛生的な住環境の整備により移住定住による人口減少が抑制されるよう、引き続き地域再生計画の事業展開を図っていくものである。												
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容							
	地域再生計画の見直し (有・無) 令和6年度交付金要望額への反映 (有・無) 有りの場合の増減額 23,750千円					本計画は農業集落排水施設及び浄化槽の整備を一体的に推進し汚水処理人口普及率の向上と共に各種施策による移住支援から、目標は概ね達成される見込みであるが、人件費、光熱費等物価上昇の影響もあり、中間評価の結果を踏まえ維持管理費、事業費の見直しによる計画変更を行う。 農業集落排水施設各地区における機器更新における物価上昇の影響等により総事業費が現計画から12%程度増となる。							
⑦今後の方針等に対する対応	●事業費及び目標見直しによる変更認定申請を予定 ●農業集落排水施設整備機器更新における物価上昇の影響による事業費見直し ・令和6年度の事業費 認定時83,000千円→見直し後130,500千円 [47,500千円(うち交付金23,750千円)増] ・総事業費 認定時388,000千円→見直し後435,500千円 [47,500千円(うち交付金23,750千円)増] ●農業集落排水施設における維持管理経費の削減見直し ・人件費、光熱費等の大幅な物価上昇は基準年度に対する維持管理経費の削減は困難												